

## 取組テーマ

### 大都市制度について

### 時宜に応じたテーマについて

## 取組実績

### 提言活動

大都市制度

#### 地方交付税算定に関する要請

- ・臨時財政対策債を廃止するまでの間、指定都市に過度な配分を行わないよう、算定方法の見直し
- ・特別交付税の算定において指定都市という理由で、財政力補正や他市と異なる算入率を適用しないよう見直し

### 【提言先】

R5. 4  
総務省

### 国の動向等

《提言活動の様子》



○令和6年度の地方財政の課題において、**地方交付税の総額確保と臨時財政対策債の抑制**があげられている。令和6年度地方財政収支の仮試算【概算要求時】においても、**臨時財政対策債は前年より29%減**となっている。

○令和6年度の報酬改定に向けた議論においても、**基本報酬の引上げと質や量を評価する報酬体系の導入を求める意見**が出ている。

○外国人政策では、令和6年度概算要求において、「**日本語教育・外国人児童生徒等への教育等の充実**」として**約36億円の予算要求**がされており、昨年度より約9.5億円の増額となっている。

○地方拠点強化税制では、**令和6年度税制改正要望**において、「**特定業務施設の拡充」「通勤者要件の緩和」「雇用促進税制の適用期間の起算年度の見直し**」が**要望**されている。

#### 障害者の計画相談支援の充実に向けた提言

- ・利用者一人あたりで算定する一定の基本報酬月額を設定するなど、計画相談支援の報酬算定構造の見直し
- ・指定都市が地域の実情に応じて、近隣の小規模自治体と連携して障害者支援を行うことができる仕組みの構築

R5. 1  
厚生労働省

#### 外国人政策に係る要請

- ・外国人への日本語教育の提供体制を構築する経費を国において措置、日本語指導担当教員の充実
- ・外国人受入環境整備交付金の上限引き上げと対象事業拡大
- ・地方出入国在留管理局窓口での生活情報等の提供

R5. 8  
文部科学省  
法務省

#### 地方拠点強化税制と地方創生応援税制の延長と拡充についての提言

- ・適用期限の延長
- ・地方拠点強化税制は、認定要件の弾力化や税制優遇の拡充、三大都市圏を対象とする
- ・地方創生応援税制は、地方交付税の交付不交付に関わらず対象とする

R5. 8  
内閣府

時宜に応じたテーマ

## 指定都市の状況調査

○部会での議論となった「指定都市に対する道府県の関与」及び「道府県からの指定都市に対する不利益な取扱い」について、指定都市の状況を確認するため下記の項目について、20市の状況を調査し、情報共有を行った。

- ・指定都市に権限があるにも関わらず、**法律に道府県の関与が規定されていることによる支障事例**や問題意識があるもの
- ・道府県から交付される補助金等において**指定都市が他市町村に比べ不利益な取扱い**をされているもの